

松本市の外国由来の住民の実態

－ 2 回の質的調査から見えてきたこと－

佐藤 友則 丸山 文

キーワード： 外国人インタビュー調査 多文化共生推進プラン
外国人施策提言 外国人地方定住 地方での外国人受け入れ

1. 研究の背景および目的

1-1. 多文化共生を巡る現状

2020 年の COVID-19 は、日本の多文化共生局面にも非常に大きな影響をもたらした。農業はじめいくつかの業種が外国人技能実習生の来日不可により運営困難に陥り、すでに日本社会が外国からの労働者の存在なくては回らない現実を露わにした。同時に、来日していたが解雇され、帰国する便もなく安定した住居すら確保できなくなった外国人住民が起こす犯罪がメディアで頻繁に取り上げられ、外国人受け入れを危険視する風潮も生まれてきている。

一方、2020 年度は、総務省が 14 年ぶりに「地域における多文化共生推進プラン」の改訂を行った年でもある。この改訂は、上記のような流動的な社会の動きに振り回されることなく、数十年先の日本社会を見据え、多文化共生をどのように日本の発展に活かしていくかを示すために行われた。改訂のポイント②に「外国人住民による地域の活性化やグローバル化への貢献」が挙げられていることから、新たに入ってくる外国人住民を地域でどう対処すべきか、という視点ではなく、外国由来の住民を地域に受け入れ、貢献してもらおうという視点に変化したことが分かる。

1-2. 長野県・松本市の現状

その中で長野県松本市は 2020 年 12 月現在、2011 年と 2016 年に策定した「松本市多文化共生推進プラン」の 3 回目の改訂に取り組んでいる。1-1 で挙げた大きな環境変化や国からの方針提示等を受けたうえで、2021 年から 5 年の間松本市の多文化共生局面をリードし管理していくプランを策定する意味は重大である。また、第 3 次プランは、第 1 次プランから変わらぬ 4 つの基本理念「「人権」の視点から考える」「地域づくりにつなげる」「同じ」を共有し「ちがいを認めあう」「多様性を活力に変える」の実現を確実に前進させる役割を持っている。その策定には当然のことながら、松本市の多文化共生の現状を正確に把握する必要があることは言を待たない。そのため松本市では、表 1 にあげる調査を行ってきた。調査の方法はアンケートとインタビューの 2 つ、対象は以下の 3 つである。

[表 1] 松本市で実施された多文化共生に関する調査

	アンケート			インタビュー
	日本人住民	外国由来の住民	外国由来の住民を雇用する企業	外国由来の住民
2010	○	○	○	
2014	○	○		○
2019	○	○	○	○

なお、一般的には「外国人住民」「在留外国人」といった用語が使用されているが、国籍をベースにしたこれらの用語では多様で複雑な日本の多文化共生の現状を正確に捉えられず、この用語から漏れ落ちてしまう対象者を多く生んでしまう¹。そのため本稿では「外国由来の住民／子ども」という用語に統一することにする。

1-3. 研究の目的

多文化共生に焦点を絞って自治体を対象に調査を行った例としては、外国由来の住民を対象に調査が行われた大阪市（2020）、日本国際交流センター（2017）、磐田市（2016）等、多くのものが見られ、それぞれ在住外国由来の住民の実態の解明に取り組んでいる。

本稿では、2019年に松本市の外国由来の住民を対象に実施されたインタビュー調査結果を中心に分析し、2014年インタビュー調査結果との共通項を探ることにより、松本在住の外国由来の住民の実態を明らかにし、第3次プランの策定に資することを目的とする。同時に、実態を元にした第3次プランへの施策提言も行う。

2. 2019年 松本市の外国由来の住民を対象にしたインタビュー調査

2-1 調査の概要

外国由来の住民の生活実態を質的に把握するため、松本在住の外国由来の住民対象の聞き取り調査を、2014年に続き2019年8月から2020年3月にかけて実施した。

今回は基本的には、非構造化面接の形式でグループ・インタビューを行い、グループの人数を集めることが難しい場合は、個別インタビューを行った。調査員は、日本語でインタビューを実施し、通訳を必要とするグループには通訳者が同席した。インタビューは、約2時間を要し、第2次松本市多文化共生推進プラン（以下「第2次プラン」とする）の各分野の施策に対する意見を参加者から聞いた。なお、第2次プランの各分野の具体的施策には、「コミュニケーション支援」「生活支援」「多文化共生」の地域づくり」の3本柱が挙げられている。

2-2 調査対象の外国由来の住民の内訳

インタビューを実施する上で、下記の点を踏まえて対象者を分類した。

- 対象者の国は、松本市に住む外国由来の住民の国籍上位6カ国²とした。
- 家族形態によるニーズの違いを想定し、A:外国由来の住民同士の家族、B:外国由来住民と日本人の家族、C:家族不帯同、D:外国由来だが両親ともに日本で生

まれ育っている家族 を対象とした。

- 年齢によるニーズの違いを想定し、20代の単身者、30代・40代の子育て世代、50代・60代の子育てが落ち着いている稼働世代、70代・80代の高齢者 を対象とした。
- 来日時の年齢によるニーズの違いに注目し、外国生まれで、おおよそ15歳以降に日本に移住した「1世」以外にも、両親及び本人が外国生まれで、おおよそ15歳までに日本に移住した「1.5世」を対象者に含めた。

最終的に、合計9組、31名（フィリピン2、中国14、ブラジル6、タイ2、ベトナム4、韓国3）を対象にインタビューを実施した（個別インタビューとなった3組含む）。グループ毎の内訳は表2のようである。インタビューのグループを「Gグループ番号」で記している。

[表2] 調査対象者の内訳

グループ	出身国/世代/年代/家族形態
G1	フィリピン/1世/30代/B、中国/1世/40代/A、中国/1世/50代/A
G2	ブラジル/1世/50代/A、タイ/1世/50代/B
G3	中国/1世/50代/A、中国/1世/60代/A 5名、中国/1世/70代/A 4名、中国/1世/80代/A 2名 (中国帰国者本人も含む)
G4	フィリピン/1世/30代/B
G5	ブラジル/1世/40代/A 4名
G6	ベトナム/1世/20代/C 3名、ベトナム/1世/30代/C
G7	ブラジル/1.5世/30代/A
G8	タイ/1世/50代/B
G9	韓国/1世/40代/A 2名、韓国/3世/60代/D

2-3 調査結果

以下、第2次プランの具体的施策別にインタビュー結果をあげていく。なお、インタビュー内容の書き起こしは実施しなかったため、下記に「 」で記されている発言は意識となっている。回答者の出身国はアルファベット頭文字で記した（中国=C、韓国=K、フィリピン=P、ブラジル=B、ベトナム=V、タイ=T）。³

2-3-I コミュニケーション支援

2-3-I-① 情報の多言語化とキーパーソン活用

下記では、インタビューで挙げられた「情報を読む」という課題に関して、そしてキーパーソンの活用方法に関して記述する。

まず情報を「読む」ことに関してだが、インタビュー・グループ中3組は、すでに松本市でキーパーソンとして積極的な情報発信を普段から頼まれている（G1C・P、G2B・T、G4P）。このようなキーパーソン全員が感じていたことは「紙媒体やSNS上で情報を発信しても、多くの受け手は読んでいない」ということである。確かに、インタビューをした9組中6組から、自分の国の人たちは「読む」という行動をあまりしない、耳から「聞く」情報の方が受け取りやすいという回答があった。

では、情報発信の対象者は、実際に情報を読んでいるのであろうか。キーパーソンではないグループからは、情報を「読む」という行為に関して

「日本語で書いてあれば、わからないので読まない、捨てる」(G5B、G6V)

「長い文章で書いてあるものは、(翻訳してあっても)読まない」(G4P、G6V)

「SNS であれ紙媒体であれ、興味がなければ読まない」(G5B、G8T)

といった意見が挙げられた。一方で、情報を読む必要がある場合は「家族や会社の同僚など身の回りの人に読んでもらう事ができる」という意見も出た。さらに、重要であると分かれば、日本語で書いてあっても「翻訳アプリを利用して読む」とブラジルとベトナムの回答者はどのグループでも話していた。スマートフォンが普及したことにより、このような「自分で翻訳する」ということができるようになったようだ。また、

「チラシなどの紙の情報は、単に翻訳されているものを渡すだけではなく、渡す人が渡す際に重要であることを強調する必要がある」(G4P、G6V)、「学校のお便り等は、重要な箇所さえわかればスマートフォンでその部分だけ翻訳できる」(G7B)のように、情報を読んでもらいたい場合、伝える側の一工夫が必要との意見も出た。

次に、キーパーソンについての意見を紹介する。「現在キーパーソンという考え方はあるが、同国人のコミュニティ⁴の人が誰も知らない」(G1C・P、G4P)という課題がまず挙げられた。キーパーソンの活用方法としては、「保育園や学校毎のキーパーソンが有効なのでは」との意見がG1Pから出た。また、「情報は、知っている、安心できる、信用できる人から伝えられることが重要である」(G1C・P)といったように、キーパーソンの人選にも注意が必要と言えそうである。

情報発信の媒体や方法に関して、現状は課題も多い。しかしそれに対する回答者らからの具体的な提案も踏まえ、今後、さらに情報発信を強化していく必要がある。

2-3-I-② 日本語及び日本社会に対する学習支援

日本語の学習に関しては、日本語教室に関する情報及び、日本語教室に通い学習することが広まっているかが問われた。

まず、日本語教室に関する情報が外国由来の住民の間に浸透しているのか、という点では、定住化が進んでいるグループにおいてはかなり知られている様子が見受けられた。インタビューした9組中5組(G1C、G2B・T、G3C、G5B、G9K)では、自分たちのコミュニティでは、松本市内の日本語教室に関する情報を同国人が知っている、もしくは知人経由で情報を得られると回答した。例えば、「日本語を勉強するなら松本」(G2T)と県内のタイ出身者の中では情報が拡散されているという。また「松本市内のほとんどの教室は19号線の東にあるので、南西部の人が行きづらい」(G5B)と行ったような詳細な情報を含んだ情報もあった。

ただし、フィリピンの2人は、自分のコミュニティの人々が日本語教室の情報を知っているかわからないと回答していた。「ある程度知っているのかもしれないが、あまり(日本語教室に)興味がないので調べてもいないと思う」「コミュニティ内での(日本語教室に関する)情報交換は、あると思うが…」とのことだった。

さらに、情報が行き届いていないと見られるのは、定住化が進んでいないベトナム等技能実習生のグループであった。G6Vの4名には、彼らが参加している日本語教室の後にインタビューを行った。来日して2～3年経つが、その日本語教室に参加し始めたのは数ヶ月前であり、それ以前は「日本語教室があることを知らなか

った」という回答者も数名いた。また「日本語教室に以前行ったことがある」と回答した者は、「他市在住の友人からの紹介で、他市にある教室に行ったことはある」と回答した。このように当然のことながら、定住化が進んでいないコミュニティでは、日本語教室に関してだけでなく情報の蓄積がなく広がりづらい。

次に、日本語教室に通い学習することが広まっているかという点に対しては、教室に通うことが決して主流ではないとの回答が目立った。ここでは、日本語教室に行かない理由として挙げられた意見を紹介する。

「仕事があれば、大丈夫だと思っている」(G1P)、「仕事をしているうちに日本語を覚える」(G5B)、「勉強は好きではない」(G8T)

といった意欲に関わる課題や

「自分で運転しない人は、夫が協力してくれないと、教室に通えない」(G2T)、「教室まで通う交通手段がない、あったとしても交通費がかかる」(G3C)、「19号線が混むので、行きづらい」(G5B)、「駐車料金が安い」(G5B)

などの、通学に関わる問題も挙げられた。ただし、それらよりも顕著に挙げられたのは、勉強する時間がないという課題である。

「ほとんどの人は、フルタイムで働いている。昼間と夜と両方働いている人もいる」(G1P)、「働き方改革により、残業が減り、日本語教室に関する問い合わせが何件かあった。ただし、残業がなくとも、家庭がある人は、アルバイトをする」(G2B)、「平日は仕事。土日は、子どもの部活があるので時間がない」(G5B)、「日曜日は仕事をしていなくても休みたい。家で色々やることもある」(G5B)等の意見に代表されるように、家庭・仕事・日本語の勉強と全てを行うことは難しいという意見がインタビューを受けた4組(G1C・P、G2B・T、G5B、G7B)で見られた。

確かに、インタビュー・グループ中、唯一の非稼働世代のG3Cは、「中国帰国者向けの日本語教室があり、週2回通っている」と回答し、また家族不帯同のG6Vは週末の日本語教室に通っていた。このように、子育てを行い、家族も養っている世代にとっては、日本語を勉強する時間を確保することは週末であっても難しい。とは言え、子どもを日本語教室に通わせている親からは、「子どもの日本語教室と並列であると、勉強しやすいかもしれない」(G5B)との意見もあった。

2-3-II 生活支援

2-3-II-① 防災

インタビューに参加した中国、フィリピン、ブラジル、タイのキーパーソンらは、それぞれのコミュニティで、一般的には防災意識はあまり高くないと語った。

まず、この項目で回答の中に挙げられたのは、定住化しているグループの「学校を通じた地域との繋がり」である。日本で子育てをしている、したことがある参加者グループ5組中3組では、「小学校入学時に避難場所を記載しなくてはならない書類があるので、避難場所を知っている」という話が複数の参加者から出ていた。ただし、G5Bの参加者のうち一人は、最近までブラジル人学校に子どもを通わせていたため、避難場所が分からないと述べていた。また、「(タイコミュニティの)防災のフェイスブック・グループを作った」(G2T)、「避難グッズを用意している人は多い、特に若者に」(G2B)というコメントもあった。このように、定住化しているグループは、日本の学校等を通じ、防災に関する情報を得ており、長年日本にいる⁵ことから、防災に関してある程度の知識は持ち合わせているようだ。

一方、より課題が見られたのは、定住化が進んでいないグループと高齢者である。上述の子どもがいる定住化が進んでいるグループと違い、G6のベトナム人技能実習生は、来日してから2～3年で防災情報をほとんど持っていない。避難場所は回答者中誰も知らず、非常用・避難用に備える防災グッズなどの存在も知らない。また、「電話ができる携帯電話を所持しておらず、緊急時の連絡には不安がある」と述べた。インタビューを行った2019年10月には、松本地域にも大雨をもたらした台風19号が来たこともあってか、「市の防災訓練があれば参加したい」「防災ガイドブックもベトナム語があれば、読みたい」と、危機感を持っていた。

また、G3の高齢者は日本に長年住んでいることもあり、「災害時には防災無線から情報が流れる」との情報を持っている。だが、防災無線も「日本語が早すぎて聞き取れない」、「日本語が話せないので、近所の人たちからも情報を聞けない」と述べていた。彼らのような高齢者には、日本語が話せる成人の子どもがいるケースもあるが、子どもが被災時にすぐに駆けつけられるわけではない。このように防災に関しては、属性別に対応を考える必要性が見られた。

2-3-II-② 子供の育成

本項目に関しては、主に日本語支援や日本の教育制度理解に関する支援と子どものアイデンティティの形成に関して意見が出された。本稿では、多くの意見が出た「子どものアイデンティティの形成と母語支援について」を紹介する。

第2次プランには、外国由来の子どもに母語を教える「母語教室」の開催が検討事項として挙げられている⁶。また、インタビューにおいては、母語や母文化の継承について、国により言葉・文化（価値観など）など、何の継承を重視しているかに違いはあるものの、自分自身が外国出身である回答者（1.5世も含め）は皆、母国の事情を子ども（G3参加者に関しては孫）に伝えたいと願っていた。ただし、複数の回答者は、母語や母文化を子どもに「強制はしない」（G1CP、G4P、G7B）とも話していた。

母語教室の開催に関しては、「子どもが現在母語教室に参加することがある」（G9K）という親もいたが、「同じ子どもでも成長の時期によって母語の勉強を嫌がることもあれば、積極的に勉強したいと思う時期もある」（G1C）、「以前母語教室に参加させようとしたが、子どもは嫌がった。嫌がった理由は、『友達と一緒に』がいいので、自分だけが『違う』ことをするのを嫌がるから」（G1C、G2B）、「自分の子どもは、母語教室があっても行かないと思う。それよりも、母国出身の家族や親戚が近隣に住んでいるので、家族とのふれあいから自然に習うのが良い」（G7B）と言ったように、必ずしも子どもが積極的に母語教室に参加したいわけではないという状況が語られた。

次に、外国由来の子ども達のアイデンティティに関してだが、こちらも状況は様々である様子が窺えた。同じ家庭内でも兄弟で母語を話せる言語能力が異なる、自分もしくは、自分の親の出身国についてどの程度興味があるかも差があるといった回答もあった（G5B、G8T、G9K）。それぞれの違いはあれども、外国出身の親からは、子ども達に何らかのアイデンティティの葛藤があったことも挙げられた。「自分の親がブラジル人であることは認識しているが、なぜ自分がブラジル人と呼ばれるのか、日本で生まれた子どもは疑問に思う」（G2B）、「自分が『日本人』でないことを受け入れるのに時間がかかった」（G2B）、「子どもは、自分がハーフだ

と認めたくない時期がある」(G2T)、「ポルトガル語で話さないで、と子どもに言われた事がある」(G2B)、「子どもが『日本の苗字にしてください』と言ったので、通称名を使うようになった」(G9K)

さらには、アイデンティティの形成に影響を及ぼすであろう、子ども達を取り巻く環境に関しても様々な状況が語られた。

「自分たちが子育てをしていた頃(10~20年前)は、子ども達が日本でいじめられないように、子どもに母語ではなく、日本語で話しかけた」(G1C)

『外国人だから』とか『お前のお母さん外国人だ』とか言われても、母親の文化を理解していれば、子どもは強くなれる」(G1P)

といったように、自分の子どもが偏見の対象になる恐れは、今も昔もある。現に、「自分の子どもが通う学校に『外国人嫌い』とあからさまに言う子どもがいる、見た目が『違う』ことにより、いじめにあった子どもがいる」という回答もあった(G9K)。

では、外国由来の子ども達が苦しい思いばかりしているのか、というと「自分が韓国人だとわかった時、周りの友人で差別する人はいなかった」と40年以上前の経験を回答者G9Kは語り、「自分の周りの友人は、中学でも高校でもとても良くしてくれた」と日本語があまりしゃべれなかった20年近く前の経験を回答者G7Bは語った。現在においても、「子どもが母語を友人の前で少し話した時に『かっこいい』と言われ、子どもは嬉しかったようだ」と語る回答者もあり(G1C、G9K)、「今の子ども達は、外国や外国人に抵抗がない」(G9K)と述べる回答者もいた。子ども達が経験する状況は個人差があり複雑であるようだ。これを踏まえ、子どもの教育に関して、以下のような具体的なアイディアが出された。

「外国人だけの母語教室ではなく、英会話教室のように、一般の日本人も行く外国語教室だと、子どもが自分から行きたいと思うかもしれない」(G1C)、「学校で、他の国の文化や言葉を紹介する機会をもっと増やすといい」(G4P、G7B、G9K)、「楽しいイベントを通じて、より多くの子どもが言語や文化に触れることがいい」(G9K)。

このように、インタビューでは、外国由来の子どもが直面している複雑な状況、またポジティブなアイデンティティ形成に向けたアイディア等が語られた。

2-3-II-③ 労働環境

本項目に関しては、目立った問題が挙げられなかった⁷⁾。就労に関しては、基本的には友人・知り合い経由で仕事を見つけることのほうが多いとの回答があった(G1C・P、G4P)。また、日本語の壁がない、つまり日本で生まれ育っている特別永住者、日本で教育を受けている1.5世は、国籍が違うという理由で就職や職場での差別等は個人的には経験していないと語った(G7B、G9K)。

「会社との問題は特にない」(G5B)との回答が代表するように、本調査では、労使関係の問題は特に挙げられなかった。今回インタビューを行った技能実習生のグループも、報道で見るような劣悪な労働環境で働かされたような話は、「自分たちの身の回りでは、聞いたことがない」と回答した。また、「賃金が一度少なく支払われたことがあったが、話をしたら、きちんと支払ってくれた」(G6V)と語った者もいた。労働環境に関する問題として挙げられたのは、

「職場での人間関係」(G1C・P、G4P)、「夫は障害があり、日本語もあまり話せないなので、仕事が見つからない」(G5B)、「男性のほうが今は仕事が少ない。女性

の方が、給料が安いから仕事があるのだと思う」(G5B) などであった。

このように、人間関係、障害者の就労、男女間の賃金差など、いずれも「外国人だから」、というより日本の労働環境一般の問題が見受けられた。さらに、労働環境に関して望むこととしては、

「残業は嬉しい。いっぱい働きたい。お金が稼げることが重要」(G1C・P)、「日本では、生活費が思ったよりかかり、お金が期待していたほど貯まらない。生活費が少なくなるように、家賃補助や食材の支給が会社からあるといい」(G6V)、「里帰りができるように、長期休暇が取れることが重要」(G1C)

と、より多くの賃金を稼ぐことや長期休暇が取れることを望むとの意見が出た。

2-3-II-④ 医療・保健

日本語が分からなくても、安心して医療サービスが受けられるよう、医療通訳システムの検討が第2次プランには挙げられている。また、今回のインタビューでは、全ての場合に対応できる通訳派遣システムの構築が回答者から求められているわけではなかった。

まず、医療のテーマで出てきたのは、医療機関で使われる「日本語」の問題である。問診票等の記入は、日本語能力の比較的高いキーパーソンにとっても「ハードルが高い」という意見があった(G1C・P、G4P)。また、「医師の話は難しくて分からない」(G1C・P)、「受診を予約する際、医療機関側で話す日本語が『硬く』難しいので、事前予約はハードルが高い」(G1C・P)など、日本語の問題が挙げられ、これらに対し、以下のような提案があった。

「問診票等の記入を看護師等が補助もしくは、聞き取りをしてほしい」(G1C・P、G4P)、「診療の結果などをメモに書いてほしい。メモを読んでもくれる人は周りにいる」(G1C)、「医療機関のスタッフは、やさしい日本語で対応してほしい。」(G1C)

医療機関側のより柔軟な対応やコミュニティ内での助け合いで、解決できることはあるようだ。

そして、医療通訳に関しては、回答が分かれ、医療通訳制度に関することが話し合われた。8組中2組は病院に医療通訳がいたほうが良いと回答し、残り6組は、風邪や健康診断などで病院に行く場合であれば、現状、医療通訳がいなくても困っていないという回答であった。

まず、「医療通訳が必要だ」と回答したのは、中国帰国者やその家族(G3C)と技能実習生(G6V)のグループであった。他のグループと違い、G3CとG6Vは、市の担当者(中国語話者)や管理団体の通訳(ベトナム語話者)が病院に同行してくれるとのことである。彼らが、医療通訳が必要であると考え理由として共通しているのは、彼らの通院に同行してくれる者との調整が困難だということである。彼らの通訳者は、専従の医療通訳ではないため、必ずしも通院にすぐ対応できない。

「(担当の)〇〇さんが、毎回一緒に来てくれるわけではないので困る」(G3C)、「具合が悪い時、組合に連絡をして、通訳と日程調整をしないといけないので、通院まで時間がかかる」(G6V)。また、それぞれ考えられる理由としては、G3の高齢者の場合、通院回数が多いことである。日本語ができる家族が付き添ってくれる場合もあるが、ある回答者は「月に5回は病院に行かなくてはいけない」と述べており、こういった場合、毎回同行者を見つけることは難しい。また、G6の場合、技能実習生ということ、自分も同国人の友人も来日年数が短く、同国人コミュニ

ティ内で「通訳ができる家族や友人」という人的リソースが育っていない。

これに対し、残りの6組は、風邪や検診などで病院に行く場合であれば、必要があれば日本語ができる家族や友人が同行するので困っていないという回答であった。しかしながら、もちろんそのような「助けてくれる人脈を皆が持っているわけではない」という課題も挙げられた（G4P、G7B）。また、「緊急時や手術などの際には、医療通訳がいと安心なので、個人病院ではなく、総合病院など大きな病院には医療通訳がいたほうが良い」という意見も出た（G5B）。

このように、通訳の必要性は、グループにより一定程度異なっている様子が見受けられた。

2-3-III 多文化共生の地域づくり

2-3-III-① 地域社会に対する意識啓発

「外国人は、みんな日本のことを習おう・適応しようと頑張っている。それだけではなく、日本人の側も外国のことを知ろうとすべき」と、G4Pで回答されたように、他のインタビュー・グループでも、日本人側の「歩み寄り」を望んでいる様子が察せられた。同時に、外国由来の住民は地域の中で少なからず疎外感を感じている様子がインタビューからは感じられた。

「PTAに参加しても、他の親は自分の目だけ見ない。当時は辛かった。自分は幽霊みたいだと感じた」（G2T）、「ほとんどの人は、PTAの時に話しかけてくれない。誰かが話しかけてくれた時、嬉しくて涙が出そうだった」（G2B）、「近隣の人は、日本人の夫と一緒にだと挨拶してくれるが、自分だけで歩いていると挨拶をしてくれない」（G4P）、「自分は外国人の顔をしているので、あまり周りの人は声をかけてくれない」（G5B）

この他、「声をかけてもらえない」ということに対し、「日本人はシャイだから声をかけてこない、だから自分からすぐ声をかける」（G8T）という回答者もいた。また、「自分の日本語をわかってもらえるか心配なので、自分からは声をかけづらい。でも、声をかけてくれたら嬉しい」（G6V）という回答者もあり、日本人・外国由来の双方が声をかけづらいと感じている様子も窺える。

さらには「アパートに住んでおり、周りの住人自体を見たことがない」（G6V）、「自分の国では、近所の人と毎日話をするが、日本は働いている時間が長いので、近所の人とあまり会わない」（G5B）など、「声を掛け合う」以前に近所の人との交流自体が薄れている現代日本社会の実態も挙げられた。

このように、双方の自然な歩み寄りが難しい中、それを促す「仕組み」として、「文化や交流などの行事の実施」が挙げられた。インタビュー・グループ9組中4組は、自分の文化や経験を伝えるイベントを地区、学校行事、そして自主イベント等で行なったことがあり、そういった啓発を行うことが重要であると考えていた。G3Cの回答者は、ある地区のイベントで中国残留孤児である自分の経験を話す機会があり、「40名ほどの地域住民が聞きに来てくれた」と回答していた。また、G9Kでは、特別永住者向けに開いた韓国語教室に、「今では一般の日本人の方が多く参加してくれるようになった」と回答している。このような取り組みにポジティブな反応があるようだ。他にも、

「国際的なイベントをもっと行なってほしい」（G6V）、「多文化共生推進プランをもっと多くの人に知らせるべき」（G1C）、「難しいことより、楽しいイベントを行

い、交流を促すことが良い」(G9K)、「地域に夜までスポーツができる場所を作れば、国籍に関係なくスポーツを通して交流が生まれる」(G5B)

などの多文化共生の地域づくりのアイデアが出された。

2-3-III-② 外国由来の住民の自立と社会参画

社会参画に関しては、特に地域活動への参加に関して挙げられた意見を紹介する。インタビュー回答者からは「地域の仲間」として「できることはやりたいので、声をかけてほしい」という回答が、9組中6組から挙げられた。

まず、文化的にも言語的にも社会参画に課題はない特別永住者、日本語能力の高い1.5世やキーパーソンはすでに、地域の中で役を担うなどの活動をしていると回答した。また、同国人コミュニティ内の組織力が高いグループもあり、個々人だけではなく、団体として地域にさらに貢献できると回答したグループもある。

一方で、文化的・言語的に参加の壁がある外国由来の住民もおり、参画に対する不安も挙げられた。一つは、「外国人である自分が参加していいのかわからない」(G4P、G5B)という不安である。

「自分は日本人ではないので、地区行事に参加していいかわからない。そして、仲間として意識してもらっていないと思っている。でも『ウエルカムだよ!』という感じは嬉しい。声をかけてもらえば、私も『ウエルカムなんだ』とわかる」(G4P)、「外国人だから、期待されていないと思っているから、掃除などの共同作業に出ない人もいる」(G4P)、「掃除なども、声をかけてくれたらやる。外国人だから、参加しなくてもいいと、声をかけてもらえない時もある」(G5B)

二つ目は、「外国人である自分に役目が果たせるかどうかかわからない」という不安である。「日本人と同じだけ全部できないので不安。だから、携わることを避ける」(G1P)、「周りのブラジル人のお母さんは、役員をくじ引きで引いても、日本語ができないから、やれない。そうすると『いい顔をされない』という話は聞く」(G7B)、「地区の役をやってと言われても、外国人にとってそれは、とても大変。特に文章を書かなくてはいけないことは、ハードルが高い」(G1C)など、多くの場合、言語や文化の壁が参画の障壁となっている。

しかし、このような壁を乗り越えるための「配慮」をし、うまくいったケースも例として挙げられた。「前の組長さんは、私が外国人だからゴミ当番など飛ばしていたので、当番のことを知らなかった。今の組長さんは、私が口頭での説明がわからなかったので、紙に書いてゴミ当番のことを説明してくれた。それで理解ができた。自分にできる活動は参加したい」(G3C)、「ある知り合いの日本人は、地区の役を外国人とペアになってやった。ペアになったことにより、外国人はサポートが受けられ、日本人も役割分担してお互いの得意なところを活かした」(G1P)、「同じ学校のお母さんたちは、いつも私のことを気にかけて、分からないことがないかなど、声をかけてくれる。とても感謝している。」(G5B)などである。

このように、「説明の仕方を工夫する」、「できることを担ってもらう」等すでに工夫をしている例もある。それは、「日本の人は、外国の人とコミュニケーションをまず取り、どんなことができ、どんなことができないのか、一人一人理解してほしい。そして、分からないことは教えてほしい」(G1P)との回答に代表されるように、日本人側の歩み寄りが重要である。

3. 2014年 松本市の外国由来の住民を対象にしたインタビュー調査

3-1. 調査の概要

松本市では、2014年に初めて在住の外国人住民を対象に聞き取り調査を実施した。インタビューは個別に実施された。本章では2014年調査結果のうち、2019年調査で取り上げた項目と同じ項目の結果について記述していくことにする。

3-2 調査対象の外国由来の住民の内訳

2014年にインタビュー調査を行った住民の内訳は表3のとおりである。

[表3] 調査対象者の国籍別内訳

国	韓国	中国	フィリピン	ブラジル	タイ	台湾	インドネシア	計
人数	1	5	5	7	6	1	1	26

3-3 質問項目リスト

インタビューの調査項目は、

- ①松本市多文化共生推進プランに直接関連する事項
- ②現在の生活状況・資源（労働環境，家族関係，日本人との関係他）
- ③生活歴（出身国での生活，来日後の生活とその変化他）

の3つである。

3-4 調査結果

2014年調査結果は複数の論文等にまとめられているため、それらの引用を中心に記述し、一部、インタビュー書きおこしも用いる。国籍表示は第2章同様である。

3-4-I コミュニケーション支援

3-4-I-① 情報の多言語化とキーパーソン活用

日本語の情報が分からない時の対応として「会社と一緒に働いてるおばさん達。例えば、プリントもらった時、子どもが『ママ、これちょっとよく分からないから他の人に聞いて』、その時は会社行く時に持って行ってお願いするんだよ」P などがあり、子どもや同僚の助力を得ながら問題解決を図っていることが分かる。

3-4-I-② 日本語及び日本社会に対する学習支援

佐藤(2018)には、「実際に日本語学習に取り組んでいる者は少ない。理由：日本語を学ぶ適当な場が近くにない／子育てと仕事の両立／年齢／夫がサポートしてくれる等」、「教室が楽しくない，日本式ルールが多い等，日本式を強制されることへの抵抗感も見られた」「職場の日本人の友人から教わった／テレビ／公文の子ども向け教材／子どもから教わった」等の記述がみられる。

3-4-II 生活支援

3-4-II-① 防災

「(防災カバン)は習いましたけど、習った時は作ろうとしたんですね。でも、やっぱりやらないです。」K など防災の重要性は感じているが意識が十分ではないた

め、実際の行動につながっていない例が複数見られる。

3-4-II-② 子供の育成

佐藤(2017)には以下の記述がある。「日本語能力が高い子どもと日本語能力が不十分な親との関係は非常に不安定な状況をもたらす。親が子どもよりも生活能力の上でかなり低くなり、病院への通院や公的な手続き等全てに子どもに頼り、子どももそのため学校を欠席することも多くなる。また、次第に子どもが精神的に不安定になっていくケースもある。」「親が自身の就職面での厳しい事情を認識し、子どもには十分な日本語能力の定着と高校卒業の学歴を望むことが多い。しかし子どもは(様々な)事情等もあって不登校になり、母語も日本語も生活会話レベルで、深い思考レベルに達しないダブル・リミテッド状況に陥るケースが多い。」

3-4-II-③ 労働環境

佐藤(2017)によると「日本人が働こうとしない3Kの現場や弁当工場等では、外国由来の住民がすでに貴重な人材供給源となっている」、「外国由来の住民が多く集まって労働している現場では、日本人雇用者側がごく一部の日本語コミュニケーション能力が高い住民に業務指示を行い、他の同国人に指示させる状況が見られる」とのことである。

3-4-II-④ 医療・保健

佐藤(2017)には、「子どものこととか、予防注射とか何も分からなくて。日本の育て方とか、これが安全だよとか。でも友達がいるから『大丈夫だよ』と」P、「手術、保険ない。でも最初にエライ人が払ってくれて」T など医療や保険に関する情報がごくわずかだったが、友人の助力で対応している 例が見られる。

3-4-III 多文化共生の地域づくり

3-4-III-① 地域社会に対する意識啓発

佐藤(2020)には以下のように記述されている。「『本音と建て前』『壁』『同一性要求』が多くあげられている」、「日本のTPO対応への強い要求」、「明るく派手な外見に対する日本人側の忌避感はかなり強い」、「あえて近寄らない、触れようとせずに遠巻きに見ているだけという日本人住民側の『敬遠』の姿勢」、「近所のお店ですけど、すごい対応してきたおばあさんがいて、なんか見張っていて、『何か盗んだ』とか、『何で来た』とか言われたことはあった」T などである。一方、「温かく支援を受けたケース、深い継続的な交流につながったケースも多く見られた」とも記されている。

3-4-III-② 外国由来の住民の自立と社会参画

2014年調査では、数は多くないが「公民館の大掃除の時とか、資源物の当番と、近所、自分の住んでいる所のお掃除。ごみ拾ったり草を取ったりするという活動は参加してます」T、「近くのイベントに参加して、近所のおじいちゃんやおばあちゃんと友だちもできます」Pなど積極的な参加のケースも見られた。また、「韓国のチャング(打楽器)をうちで月2回くらい教えてますけど、日本人のおじいちゃん、おばあちゃん達です。そこで話したり、皆韓国の文化でたくさん関心があって、私が逆にね、助かります」Kのようにグループのリーダーとして活動する者もいる。

4. 2つの調査結果から見えた実態に対する松本市の多文化共生施策への提言

2章および3章から見えてきた松本の外国由来の住民の実態を元に、彼らを対象にした今後の松本市多文化共生施策への提言を行っていく。

4-1 情報の多言語化とキーパーソン活用 ～能動的な行動を促す仕組みに焦点を

情報を翻訳することよりも、情報の受け手の能動的な行動を促す仕組みを情報発信に取り入れることが重要である。

外国由来の住民に情報を提供する際、翻訳はもちろん重要である。しかし、上記で記されたように、翻訳されていても興味・関心がある時点であれば、その情報には気を留めない。一方、2014年調査、2019年調査共に、必要があれば「会社の人」や家族など身の回りの日本人や日本語ができる人に読んでもらっている。また、2019年調査では、スマートフォンがより普及してきたこともあり、翻訳アプリの利用も見受けられた。このように、自身のリソースを利用し、その情報を理解することは可能である。また、佐藤(2018)においても、キーパーソンのネットワーク化と活用が重要とされており、ネットワーク化、活用が進めばキーパーソンも上記で記されたように情報の受け手の「自身のリソース」になりうるのではないかとされている。

情報の受け手を、言わば受動的な立場として見、こちらが知ってほしいと願う情報を流すだけでは、受け手の行動は変えられない。実際には、情報の受け手は、知りたいと思ったことは知ろうとする、言わば主体性を持ち能動的な行動をとる者である。よって、情報の受け手に「この情報は、重要である」と伝わる仕組みが必要とされる。また、情報の重要性を伝える仕組みやキーパーソンの仕組みに関する具体的なアイデアがインタビュー参加者から出されている。こういった意見を取り入れつつ、情報の受け手の能動的な行動を促す仕組みを情報発信に取り入れることが必要とされている。

4-2 日本語・日本社会の学習支援 ～発想の転換による新たな日本語教育の展開

2つの調査結果から「実際に日本語学習に取り組んでいる者は少ない／職場の日本人の友人から教わった／教室に通うことが決して主流ではない／勉強する時間がない」等の外国由来の住民の日本語学習の実態が見えてきた。従来の「ボランティア主体の地域日本語教室の拡充」という施策だけでは不十分ということである。

今後は、外国由来の住民の職場で働く日本人の同僚への日本語教育の意識づけ、オンライン指導等のICT活用、文化庁の地域日本語教育コーディネーターを用いた新たな地域日本語教育の展開、日本語および日本社会について学ぶことが外国由来の住民にとってインセンティブになり、逆に習得不十分な者は不利益を被る仕組みづくり等、これまでと変わった大きな発想の転換が求められている。

4-3 防災 ～優先順位の設定と既存のつながりを利用した防災

優先順位をつけた対応の検討と、既存の繋がりを利用した啓発の仕組みの検討が必要とされている。まず、一般的に外国由来の住民の防災意識は高くないことが2014年、2019年調査から見受けられる。ただし、2019年調査では、技能実習生のような定住化が進んでいないグループと高齢者により多くの課題がみられた。このような「来日まもない人々や高齢者への対策」が優先的に検討されるべきではないか。また、2019年調査からは、学校を通じた地域との繋がりが多く見受けられた。学校を通じて避難所の場所を知る、PTA等を通じて他の保護者との関わりがある、子どもの学校での繋がりにより地区のお祭りに参加するなど、日本で子育てをする

家庭にとって、学校は地域社会との関わりが深まる場でもある様子が見受けられた。また、子育てに従事していない家庭でも、会社とのつながりが存在している。2014年調査においても、防災に関してではないが、こういった会社とのつながりが見受けられた。このような、既存の繋がりを生かした防災に対する意識啓発の仕組みも検討されたい。

4-4 子供の育成 ～多様性がより受け入れやすい環境づくり

外国由来の子どもだけが母語や母文化を学ぶよりも、子どもを取り巻く環境自体を「多様性がより受け入れやすい環境にしていく事」が重要であると示唆された。

「外国に由来がある」と言えども、日本で生まれ育っている者、親について来日した者の違いもある。また、親について来日した子どもでも、来日年齢による違いもある。さらには、両親ともに外国出身の家庭と両親のどちらかが外国出身の家庭の違いもある。両調査からは、いじめ、親子間での文化・言語の違いによる葛藤、外国に由来があることによるポジティブな経験など、子どもたちがそれぞれ、様々なアイデンティティ形成の道を辿っていくことが察せられた。外国由来の子どものアイデンティティに正解の形はないのであろう。ただ、外国由来の子どもだけが言語や文化を学ぶ特別な機会を持つことよりも、色々な言語や文化に全ての子ども達が触れる機会があることが重要なのではないか。これにより、外国由来の子ども達にとって、自分のルーツと向き合うことがよりポジティブに捉えられるようになり、より自分のルーツに興味を持つ機会が増えるであろう。そういった状況下で、自分なりのアイデンティティをポジティブに形成していくことを強く期待したい。

4-5 労働 ～安定就労の促進

2014年調査からも示唆されるように、一定の現場では外国由来の住民が重要な人材となっており、2019年調査からは、外国由来の住民が、非正規であっても仕事があり生活費が稼げれば問題に感じないと考えている様子が窺える。日本社会において、外国由来の住民は労働力確保の調整弁に使われていると言っているだろう。今回の新型コロナウイルス感染症の影響で、本稿執筆時には3万5千人以上の非正規雇用労働者が職を失うことが見込まれており、外国由来の住民も間違いなくその状況に陥る（厚生労働省：2020）。非正規雇用者が大きく打撃を受けた後にインタビューを行っていれば、今回の結果は違ったものになったと考えずにいられない。特に現状のような危機的状況下においては、外国由来の住民も雇用相談等のサービスに容易にアクセスできる環境を整えることは重要だ。ただ、危機的状況を乗り越えた後、引き続き多くの外国由来の住民が不安定就労に従事するのであれば、同じ問題の繰り返しになる。

今後、外国由来の住民がより安定した職業につける環境の整備と、「賃金」以外の雇用条件に対する理解の促進が重要なのではないか。

4-6 医療・保健 ～柔軟な対応と優先順位の設定

万能を目指した医療通訳制度の構築は求められておらず、外国由来の住民が自らで解決できることを増やしていく医療機関側の柔軟な対応や、医療通訳がより必要とされる状況やそのような対象者に特化して対応するための設計が現時点では求められている。現状、医療通訳という制度がない中、外国由来の住民は自分達のコミュニティ内で助け合ってきており、やさしい日本語の活用など医療機関側のより柔軟な対応で解決できることは多くあるようだ。ただ、定住化が進んでいない等、身

近に通訳ができる者がいない住民や、通院頻度の高い高齢者、緊急時や手術等の対応は課題である。また、子どもが通訳できたとしても、子どもがその役割を担うことの是非は検討すべきである。加えて、精神的な課題がある場合等は、身近な者の通訳が必ずしも適切とは限らない。よって、全ての場合に対応できる通訳派遣システムの構築よりも、外国由来の住民が「自らで解決できることを増やしていく対応」、さらに、通訳が必要となる対象者や状況などの「優先順位を検討してからの通訳派遣制度の設計」が求められているのではないかと。

4-7 地域社会に対する意識啓発 ～重要性の強調

地域社会に対する、多文化共生のより力を入れた意識啓発が求められている。統合とは、外から来た人々と元来からの住民の双方の歩み寄りをいい、それは多文化共生の地域づくりにおいても然りである。しかし、この双方の歩み寄り、自然に起こるものではない様子が2014年、2019年調査ともに見受けられる。佐藤(2020)で強調されているように、多文化共生状況や交流等の成功例の周知は重要である。また、継続的な文化や交流行事などの多文化共生機会の提供など、多文化共生の意識啓発の重要性は、いくら強調しても足りない。外国由来の住民の側も、これらに対するアイデアを持っており、当事者をより巻き込んだ形で、意識啓発の仕組みにより一層の力を入れることが求められている。

4-8 外国由来の住民の自立と社会参画 ～多様な参加の仕方の検討

外国由来の住民も、より地域活動に参加し地域に貢献していくためには、多様な参加の仕方を検討していくことが求められている。佐藤(2020)で取り上げられているように、日本社会との交流意思がない者がいる一方、日本社会と少なからず関わっていきたい、または関わらざるをえない住民が多数であると言える。彼らは、「地域社会の中で自分にできることは、やりたい」と思っている者も少なくないようだ。ただ、外国由来の住民と一言で言っても、出身国、日本語能力、文化や仕組みに対する理解の度合いなど、人それぞれである。このような多様な人々の社会参画を促していくためには、参画への課題や個々人の差に対する理解の促進、成功事例の奨励など、より多様な参加の仕方を検討していくことが求められている。それは外国由来の住民だけではなく、より多くの住民全体が地域社会に参画し貢献していくために、必要なことではないかと。

5. おわりに

これまで、2019年インタビュー調査を詳細に分析し、2014年調査との共通点も探ることで明らかになってきた、松本市在住の外国由来の住民の実態について記述してきた。同時に、その実態を元に「第3次松本市多文化共生推進プラン」に向けた施策提言も述べた。1-3.で書いたように全国で地域の外国由来の住民等を対象にした調査は盛んにおこなわれており、調査の詳細な報告・分析も利用可能な状態で印刷またはインターネット公開がなされている。これらは、行政の貴重な資源を利用しての大規模調査であり、報告・分析結果をいかに活用するかは行政側に委ねられている。本稿で明らかになった実態および提言を参考に、有効な多文化共生施策が展開されていくことを期待したい。

今後は、本稿で明らかになった実態と全国の他自治体での調査で報告されている

実態を詳細に比較・検討し、共通点と相違点を見出していくことにする。特に相違点、つまり松本市の外国由来の住民の特徴についてその原因を究明し、対処が必要であれば改めて施策提言をする形で改善していくことを今後の課題としたい。

注

- ¹ 日本国籍だが海外で生まれ育ったため日本語能力が不十分な者や、在日韓国・朝鮮人等。
- ² インタビュー実施時の松本市に在住する外国人住民の国籍上位6カ国は、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、ベトナム、ブラジル、タイの順である。
- ³ 例えば「G1C」とは、インタビュー・グループ1の中国出身者の発言となる。また、同じグループ内で違う国籍の者が同じような発言をした場合、G1C・P（グループ1の中国出身者とフィリピン出身者の発言）といったように記載されている。
- ⁴ 本報告書におけるコミュニティとは、同国人同士の繋がりやネットワークを指す。
- ⁵ インタビュー参加者は、一番短いものでも10年以上、多くは20年以上日本に住んでいる。
- ⁶ 母語や母文化の継承は、多くの研究で外国由来の子どもに良い影響があるとされている。一例として、UNICEFの報告書は、13カ国にまたがった国際的な比較研究とアメリカで行った大規模な研究について触れている。いずれの研究でも、母文化とホスト社会の文化、母語とホスト社会の言語の両方を習得している若年層は、ホスト社会での適合度が高く、肯定的なアイデンティティを形成する事も出来ているという。（UNICEF 2009: 76-80）
- ⁷ 本調査が実施された時期は、雇用状況に新型コロナウイルス流行の影響が出る前であった。ウイルスの流行後は別の意見であった可能性はある。

参考文献

1. 佐藤友則(2020)「松本市在住の外国由来の住民の日本人住民との交流実態および今後の日本の多文化共生への展望」『信州大学総合人間科学研究』第14号 1-16 信州大学総合人間科学系
2. 厚生労働省(2020)「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について」(11月20日現在集計分) <https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000697517.pdf>
3. 総務省(2020)「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000706218.pdf
4. 大阪市(2020)「大阪市外国人住民アンケート調査報告書」
<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/cmsfiles/contents/0000495/495529/jyumingaiyou.pdf>
5. 佐藤友則(2018)「長野県・松本市における多文化共生推進施策への提案：市内当事者ヒアリング及び金沢市・飯田市との比較検討から」『信州大学総合人間科学研究』第12号 103-118 信州大学総合人間科学系
6. 日本国際交流センター(2017)「多文化共生と外国人受け入れについての自治体アンケート調査2017」<http://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-1909/>
7. 佐藤友則(2017)「中規模地方自治体における多文化共生施策、特に日本語教育プログラムへの提言—松本市、韓国・全羅北道、金沢市、飯田市での質的調査をもとに」2014年度日本学術振興会 科学研究費助成事業報告書
8. 磐田市(2016)「多文化共生に関する市民意識調査報告書」
https://www.city.iwata.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/001/711/ishiki-hon01.pdf
9. 松本市(2011)「松本市多文化共生推進プラン」松本市
10. UNICEF(2009)“Children in Immigrant Families in Eight Affluent Countries” *Innocenti Insight*

2021年1月27日受理 2021年2月5日採録決定